

事業概要

事業概要

1. 保険者数、世帯数及び被保険者数の状況

(1) 保険者数

令和3年度末現在の保険者数は57保険者であり、その内訳は54市町村・3国保組合である。

(2) 世帯数

世帯数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。令和3年度末現在の国保加入世帯数は866,799世帯であり、前年度と比較して18,993世帯、2.14%減少した。

(3) 被保険者数

被保険者数の年度別の状況は、表1、表2及びグラフ1のとおりである。令和3年度末現在の被保険者数は1,293,897人であり、前年度と比較して44,860人、3.35%減少した。1世帯当たり被保険者数は1.49人であり、前年度と比較して0.02人減少した。

また、令和3年度末現在の県の総人口に占める被保険者数の割合（加入率）は、20.52%であり、前年度と比較して0.67ポイント減少した。

被保険者全体を、一般被保険者・退職被保険者等の区分別に見ると表2及びグラフ1のとおりとなる。

- ・一般 → 1,293,891人
(前年度比較 ▲44,859人、3.35%減少)
- ・退職 → 6人
(前年度比較 ▲1人、14.29%減少)

また、平成12年度から施行された介護保険制度における第2号被保険者数は409,820人であり、前年度と比較して8,612人、2.06%減少した。

表1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)

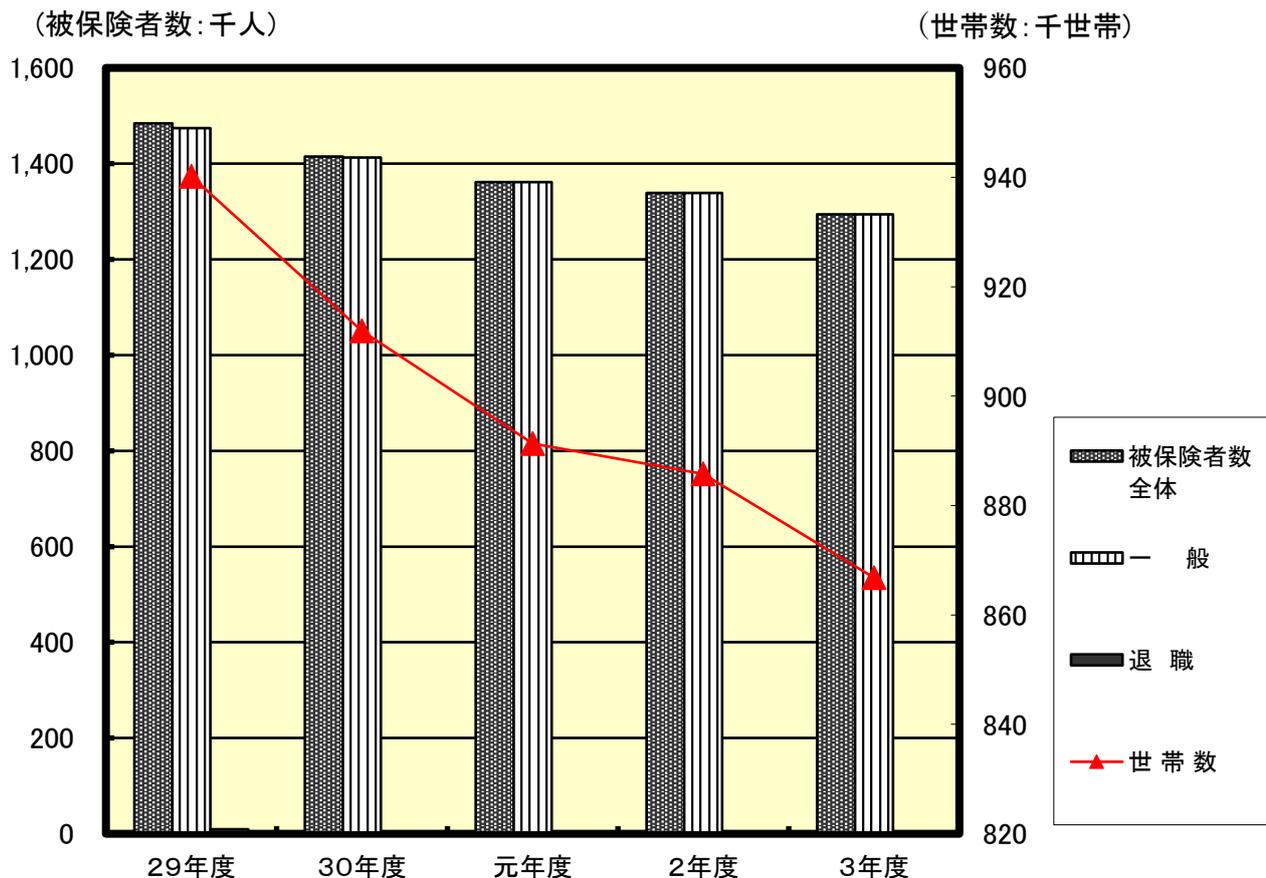
年度	総世帯数	国民健康保険加入世帯			総人口	国民健康保険加入者		
		世帯数	対前年度比	加入率		被保険者数	対前年度比	加入率
	世帯	世帯	%	%	人	人	%	%
29年度	2,862,984	940,157	96.5	32.84	6,297,271	1,483,983	94.5	23.57
30年度	2,902,073	911,924	97.0	31.42	6,308,561	1,414,634	95.3	22.42
元年度	2,942,390	891,317	97.7	30.29	6,321,366	1,361,255	96.2	21.53
2年度	2,976,303	885,792	99.4	29.76	6,319,128	1,338,757	98.3	21.19
3年度	2,995,826	866,799	97.9	28.93	6,305,496	1,293,897	96.6	20.52

※ 「総世帯数」及び「総人口」…千葉県年齢別・町丁字別人口調査（翌年度4月1日現在）より

表2 被保険者の内訳の推移(年度末現在)

年度	国民健康保険加入者内訳						1世帯当たり 被保数
	総数		一般		退職		
	人	介護2号 人	人	介護2号 人	人	介護2号 人	
29年度	1,483,983	468,109	1,474,230	—	9,753	—	1.58
30年度	1,414,634	443,972	1,412,471	—	2,163	—	1.55
元年度	1,361,255	426,183	1,361,129	—	126	—	1.53
2年度	1,338,757	418,432	1,338,750	—	7	—	1.51
3年度	1,293,897	409,820	1,293,891	—	6	—	1.49

グラフ1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)



(4) 被保険者異動状況

年度別の被保険者の異動状況は、表3、表4及びグラフ2のとおりである。令和3年度の異動状況は、増加総数が251,187人、減少総数が294,739人で、差引43,552人減少した。

異動の要因として、資格取得では「社保離脱」によるものが最も多く、次いで「転入」「出生」の順となっている。資格喪失では、「社保加入」によるものが最も多く、次いで「後期加入」「転出」の順となっている。

なお、住所異動及び社保関係については資格取得超過となっているが、生保関係、出生・死亡及び後期関係については資格喪失超過となっている。

表3 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
増加	278,561	285,354	284,430	265,348	251,187
減少	364,562	354,623	337,756	286,081	294,739
差引	▲86,001	▲69,269	▲53,326	▲20,733	▲43,552

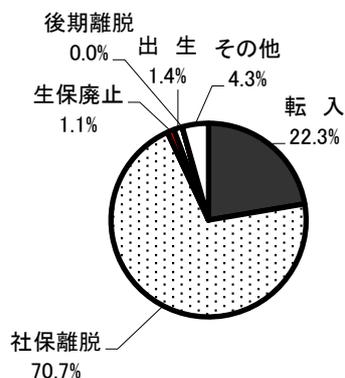
表4 令和3年度被保険者増減の内訳

(単位:
人)

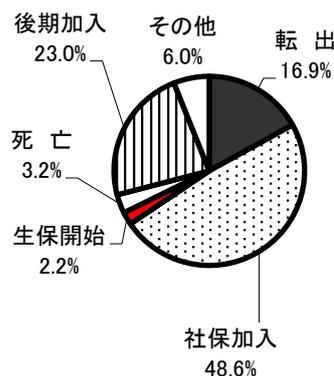
資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	56,064	177,704	2,877	3,572	61	10,909	251,187
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	49,923	143,200	6,418	9,495	67,901	17,802	294,739

グラフ2 被保険者数増減内訳

<資格取得>



<資格喪失>



2. 保険給付の状況

(1) 医療費（療養諸費）

新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあった令和2年度に対し、令和3年度は令和元年度と同水準まで受診数が回復したため、医療費総額や一人当たり医療費、受診率といった数値が大きく増加している。

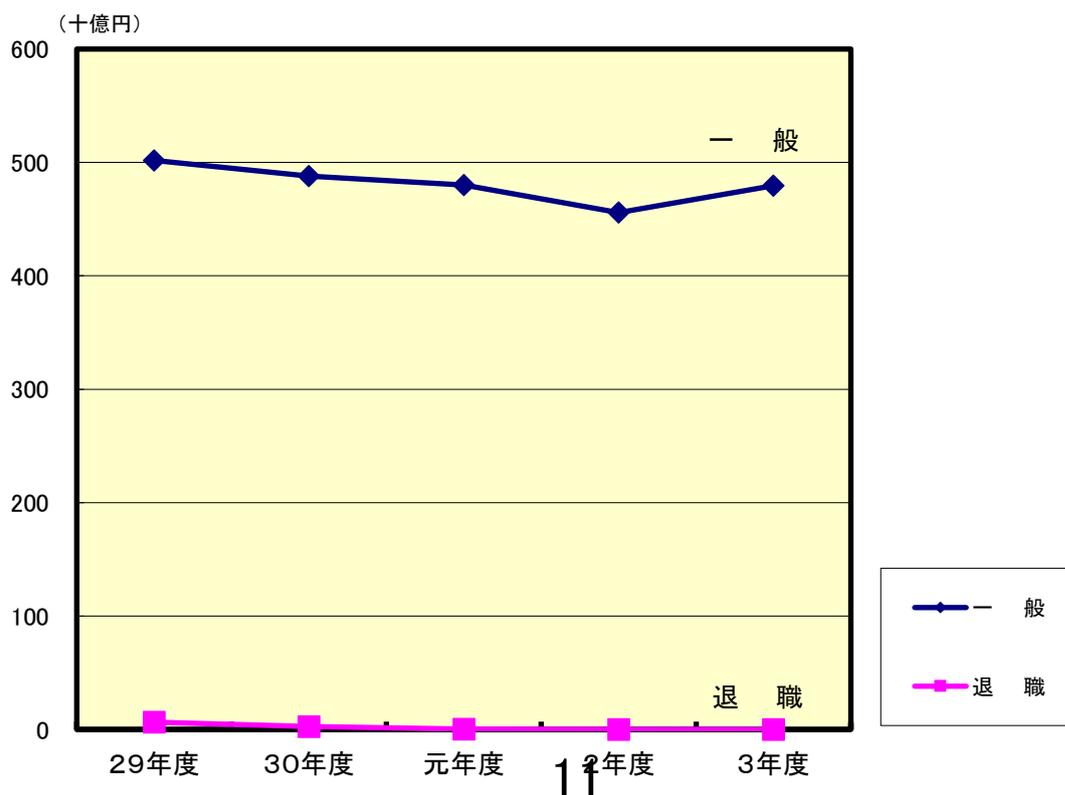
① 医療費総額

令和3年度の国民健康保険被保険者にかかる医療費の状況については、表5及びグラフ3のとおりである。医療費の総額（54市町村・3国保組合）は、4,796億820万円であり、総額の内訳は、一般分が4,795億9,733万円、退職分が1,087万円である。医療費の総額は、前年度と比較して238億319万円増加した。

表5 年度別医療費の状況

年度	総医療費（千円）			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
29年度	501,783,433	6,413,595	508,197,029	▲3.72
30年度	487,977,989	2,461,593	490,439,582	▲3.49
元年度	480,132,409	468,020	480,600,429	▲2.01
2年度	455,785,688	19,313	455,805,001	▲5.16
3年度	479,597,330	10,865	479,608,195	5.22

グラフ3 年度別医療費の動向



② 被保険者1人当たり診療費

令和3年度の被保険者1人当たり診療費については、表6のとおりである。県の総額としては、361,304円であり、前年度と比較して25,430円、7.57%増加した。

また、本県の1人当たり診療費は全国平均に比して低く、市町村国保のみで見た場合、都道府県別では、茨城県、沖縄県、東京都、埼玉県、愛知県に次いで下から6番目の低さである。

被保険者1人当たり診療費を一般・退職の区分別に見ると、一般分の361,298円に対し、退職分は、1,552,184円となっている。(退職分については、退職者医療制度の原則廃止により、平成27年度以降退職資格の新規適用者が存在しないため、総診療費・被保険者数ともに著しく規模が縮小しており(表2及び表5参照)、突発的な診療費の増減が一人当たり診療費に及ぼす影響も増大している。)

表6 年度別一人当たり診療費の状況

年度	一人当たり診療費(円)					
	千葉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率 (%)	合計	対前年度 伸び率(%)
29年度	330,511	399,104	331,229	2.80	347,893	2.43
30年度	335,499	408,902	335,802	1.38	352,917	1.44
元年度	344,420	439,868	344,493	2.59	362,755	2.79
2年度	335,864	1,136,085	335,874	▲ 2.50	354,393	▲ 2.31
3年度	361,298	1,552,184	361,304	7.57	377,253	6.45

(2) 診療費諸率

令和3年度診療費諸率は、表7のとおりである。

表7 令和3年度診療費諸率

	受診率(※)			1件当たり日数(日)				
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	20.027 (20.226)	774.461 (778.093)	201.853 (203.136)	996.340 (1,001.455)	15.29 (15.34)	1.49 (1.49)	1.68 (1.68)	1.80 (1.81)
退職	14.286 (14.286)	1057.143 (1057.143)	214.286 (214.286)	1285.714 (1285.714)	258.00 (258.00)	1.26 (1.26)	1.40 (1.40)	4.13 (4.13)
全体	20.027 (20.226)	774.462 (778.095)	201.853 (203.136)	996.342 (1,001.457)	15.29 (15.34)	1.49 (1.49)	1.68 (1.68)	1.80 (1.81)

※100人当たりの受診件数

	1日当たり費用額(円)				1人当たり費用額(円)			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	41,305 (41,222)	11,447 (11,455)	7,596 (7,595)	15,815 (15,833)	126,509 (127,893)	131,743 (132,607)	25,700 (25,893)	283,951 (286,392)
退職	32,742 (32,742)	8,437 (8,437)	9,833 (9,833)	25,372 (25,372)	1,206,759 (1,206,759)	112,091 (112,091)	29,500 (29,500)	1,348,350 (1,348,350)
全体	41,304 (41,221)	11,447 (11,455)	7,596 (7,595)	15,815 (15,833)	126,515 (127,898)	131,743 (132,607)	25,700 (25,893)	283,957 (286,398)

※括弧内は市町村計

① 受診率(100人当たりの受診件数)

令和3年度受診率(一般+退職)は996.34件であり、前年度と比較して70.24件増加した。

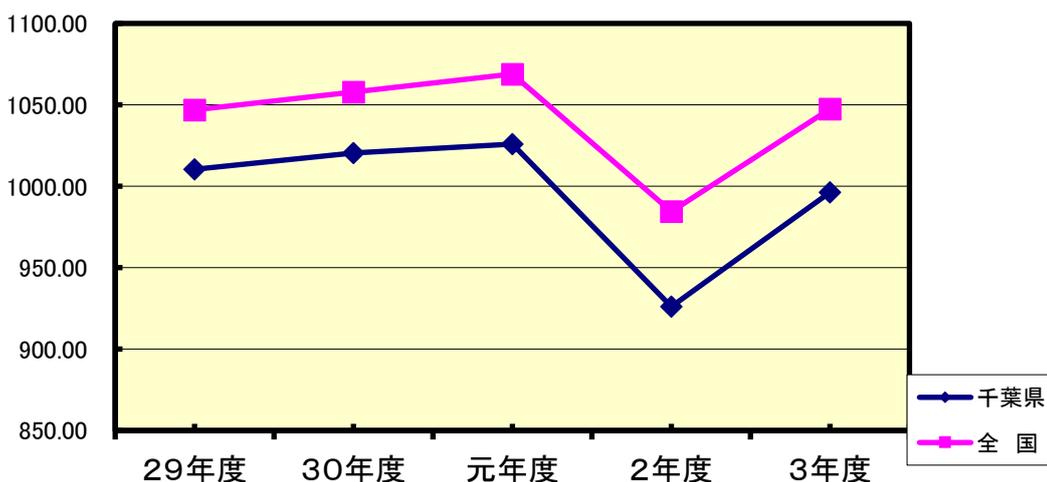
入院、入院外、歯科別では、入院は20.03件であり、前年度と比較して0.17件の増加、入院外は774.46件であり、前年度と比較して51.39件の増加、歯科は201.85件であり、前年度と比較して18.68件の増加となっている。

全国の受診率との比較については、表8及びグラフ4のとおりである。

表8 受診率(100人当たりの受診件数)(一般+退職)

年度	全体		入院		入院外		歯科	
	千葉県	全国	千葉県	全国	千葉県	全国	千葉県	全国
29年度	1,010.39	1,046.95	19.39	22.81	791.70	833.19	199.31	190.96
30年度	1,020.41	1,057.84	20.26	22.98	798.68	840.81	201.47	194.05
元年度	1,025.91	1,068.95	20.46	23.13	798.79	845.04	206.67	200.78
2年度	926.10	984.48	19.86	22.14	723.07	779.47	183.17	182.87
3年度	996.34	1,047.45	20.03	22.47	774.46	827.36	201.85	197.62

グラフ4 受診率(100人当たりの受診件数)の年度別の推移



② 1件当たり日数

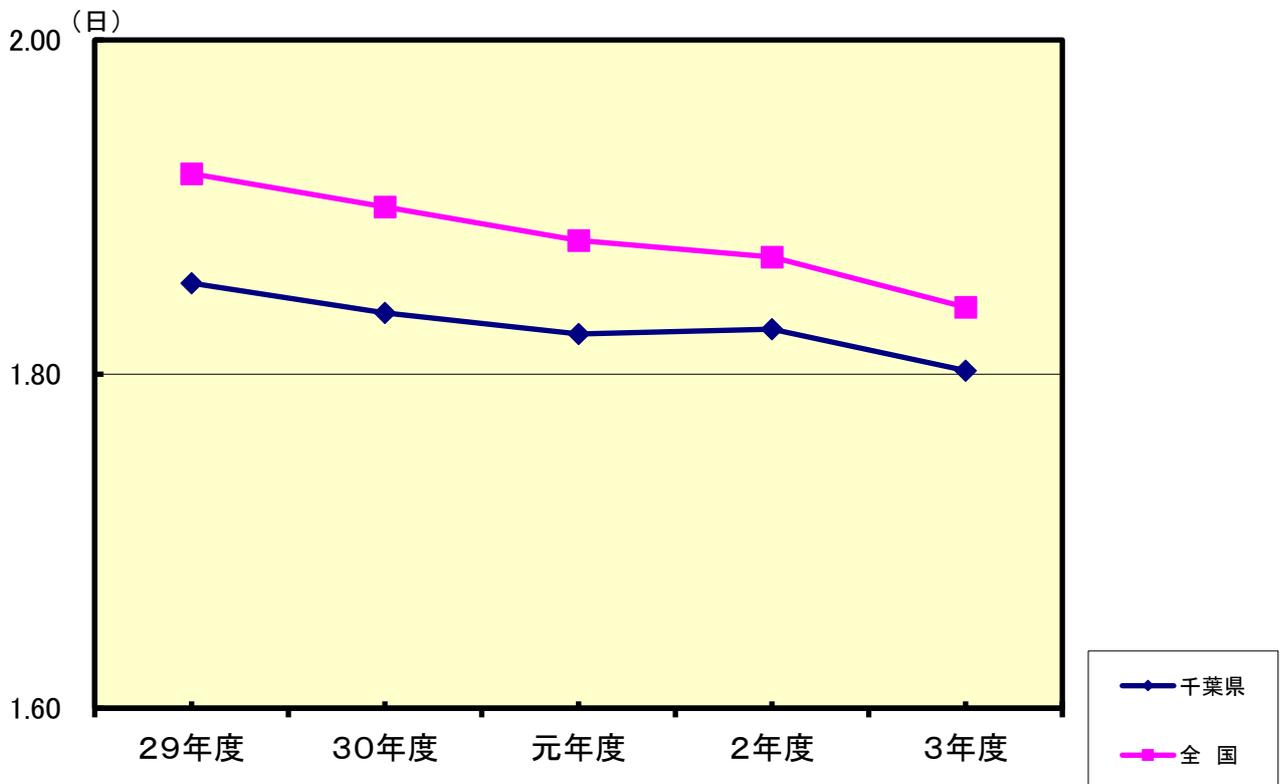
令和3年度1件当たり日数（一般＋退職）は、1.80日であり、前年度と比較して0.03日減少した。

入院、入院外、歯科別では、入院は15.29日であり、前年度と比較して0.11日の増加、入院外は1.49日であり、前年度と比較して0.01日の増加、歯科は1.68日であり、前年度と比較して0.06日の減少となっている。全国の1件当たり日数との比較については、表9及びグラフ5のとおりである。

表9 1件当たり日数(一般＋退職)

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	日	日	日	日	日	日	日	日
29年度	1.85	1.92	15.26	15.66	1.53	1.56	1.82	1.87
30年度	1.84	1.90	14.97	15.66	1.52	1.54	1.78	1.83
元年度	1.82	1.88	15.13	15.71	1.51	1.52	1.73	1.78
2年度	1.83	1.87	15.18	15.81	1.48	1.50	1.74	1.78
3年度	1.80	1.84	15.29	15.70	1.49	1.50	1.68	1.72

グラフ5 1件当たり日数の年度別の推移



③ 1日当たり診療費

令和3年度1日当たり診療費（一般＋退職）は15,815円であり、前年度と比較して332円（2.14%）増加した。

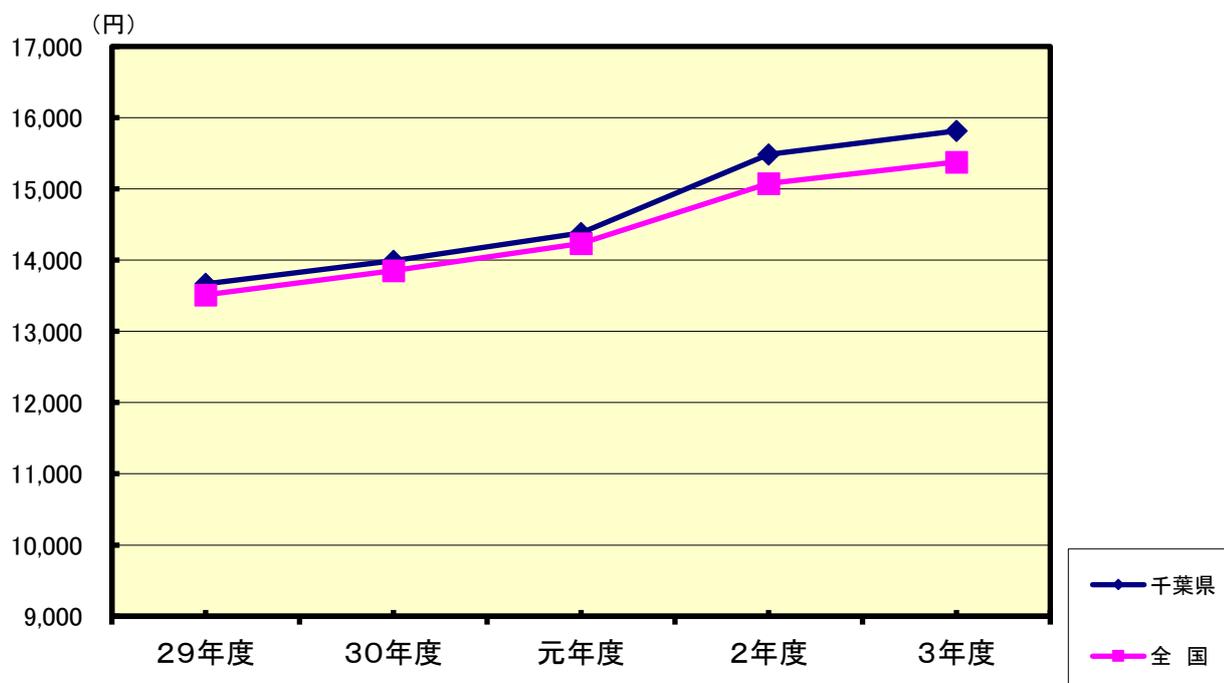
入院、入院外、歯科別では、入院は41,304円であり、前年度と比較して2,119円（5.41%）の増加、入院外は11,447円であり、前年度と比較して237円（2.11%）の増加、歯科は7,596円であり、前年度と比較して163円（2.19%）の増加となっている。

全国の1日当たり診療費との比較については、表10及びグラフ6のとおりである。

表10 1日当たり診療費(一般＋退職)

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
29年度	13,667	13,513	38,286	35,106	9,748	9,401	6,719	6,880
30年度	13,993	13,854	38,359	35,778	10,004	9,628	6,862	7,018
元年度	14,381	14,234	38,657	36,383	10,341	9,946	6,973	7,116
2年度	15,483	15,075	39,185	37,078	11,210	10,554	7,433	7,605
3年度	15,815	15,379	41,304	38,731	11,447	10,801	7,596	7,790

グラフ6 1日当たり診療費の年度別の推移



④ 1人当たり診療費

令和3年度1人当たり診療費（一般＋退職）は283,957円であり、前年度と比較して22,008円（8.40%）増加した。

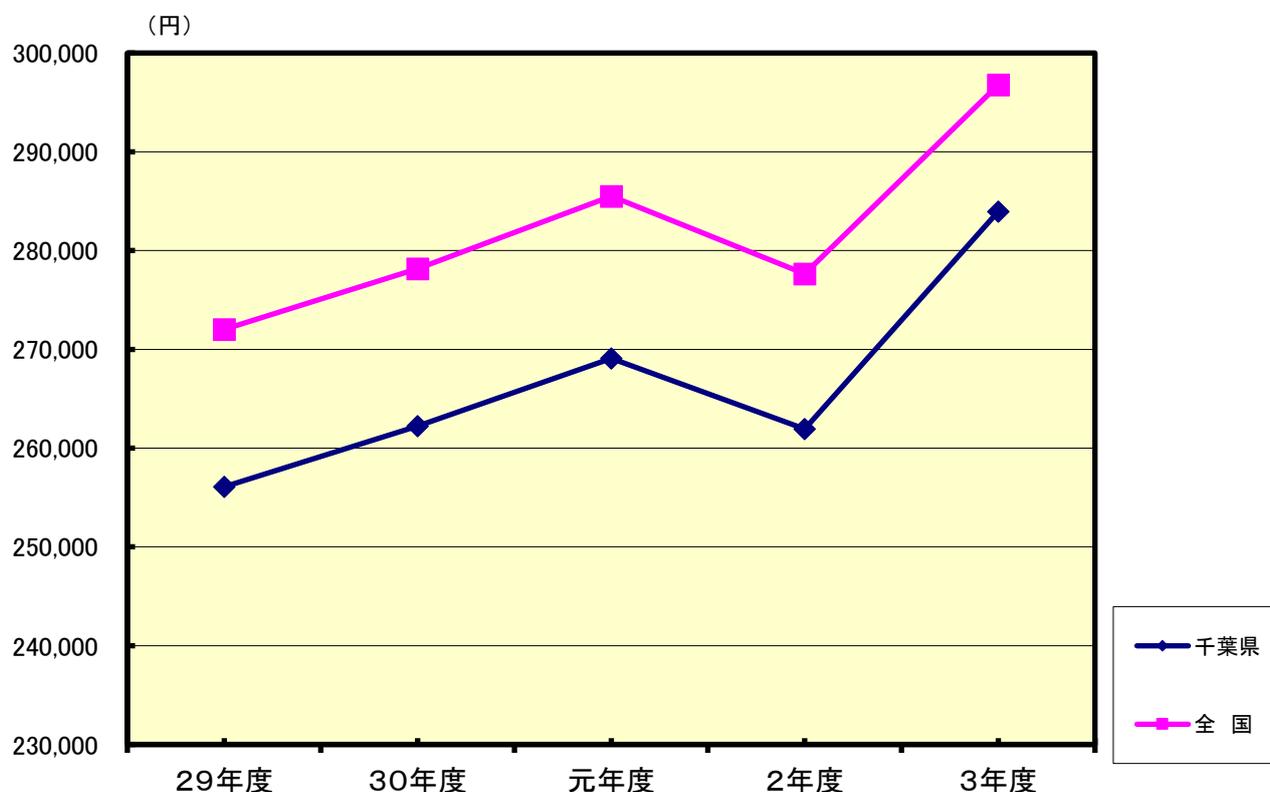
入院、入院外、歯科別では、入院は126,515円であり、前年度と比較して8,372円（7.09%）の増加、入院外は131,743円であり、前年度と比較して11,644円（9.70%）の増加、歯科は25,700円であり、前年度と比較して1,992円（8.40%）の増加となっている。

全国の1人当たり診療費との比較については、表11及びグラフ7のとおりである。

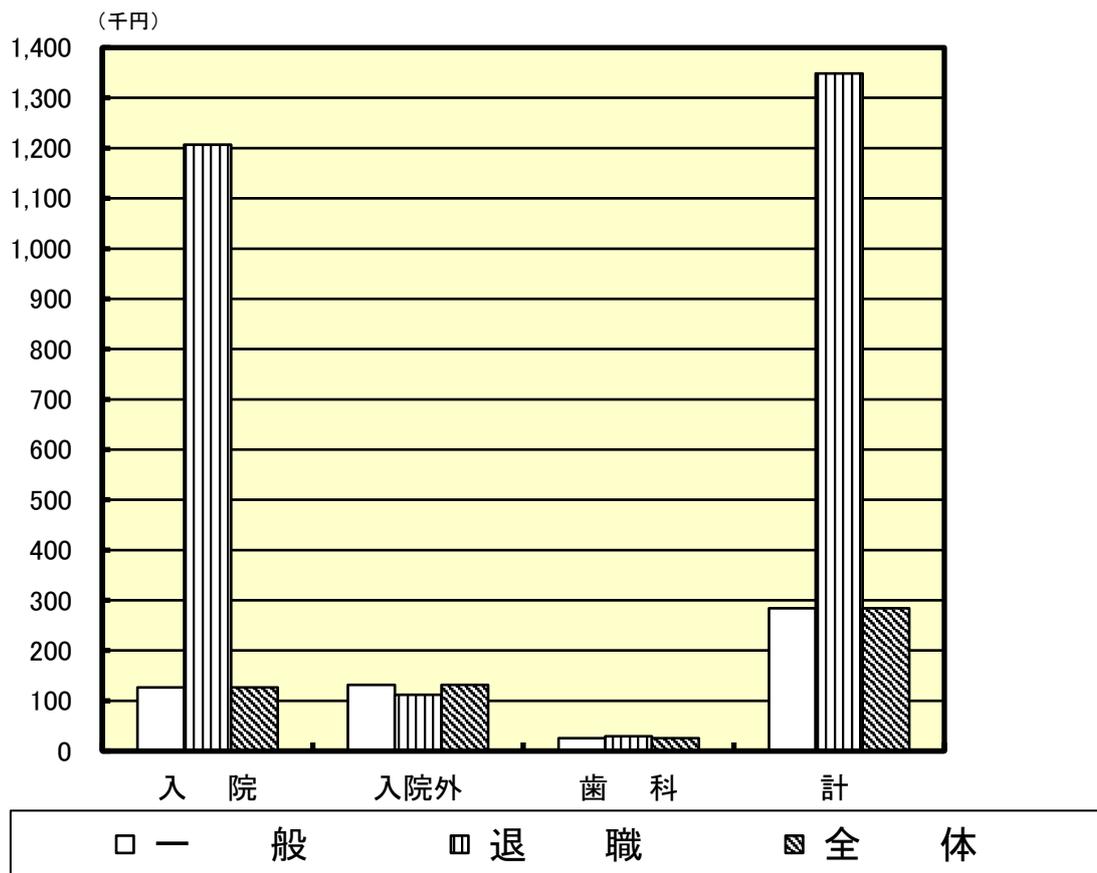
表11 1人当たり診療費（一般＋退職）

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
29年度	256,083	272,021	113,261	125,357	118,455	122,071	24,366	24,594
30年度	262,240	278,165	116,363	128,758	121,273	124,522	24,605	24,885
元年度	269,096	285,490	119,612	132,249	124,589	127,846	24,894	25,395
2年度	261,949	277,648	118,143	129,798	120,099	123,125	23,708	24,724
3年度	283,957	296,768	126,515	136,663	131,743	133,666	25,700	26,438

グラフ7 1人当たり診療費の年度別の推移



グラフ8 診療費の比較(1人当たり費用額)



(3) 保険者負担額の推移

令和3年度の保険者負担額の推移については、表12のとおりである。

療養諸費の保険者負担額は3,529億1,622万円であり、前年度と比較して5.34%の増加、高額療養費は513億5,713万円であり、前年度と比較して4.98%の増加、高額介護合算療養費は5,983万円であり、前年度と比較して2.23%の減少、その他の給付は20億3,630万円であり、前年度と比較して1.45%の減少、

合計4,063億6,948万円であり、前年度と比較して5.26%の増加である。

表12 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護合算療 養費		その他の給 付		合 計	
	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
29年度	371,118,560	96.45	50,359,698	96.92	45,980	111.05	2,697,872	86.77	424,222,110	96.43
30年度	358,415,148	96.58	49,433,970	98.16	38,691	84.15	2,432,678	90.17	410,320,487	96.72
元年度	352,128,899	98.25	49,229,227	99.59	54,957	142.04	2,243,079	92.21	403,656,162	98.38
2年度	335,022,584	95.14	48,918,649	99.37	61,199	111.36	2,066,255	92.12	386,068,687	95.64
3年度	352,916,222	105.34	51,357,126	104.98	59,831	97.77	2,036,296	98.55	406,369,475	105.26

3. 保険料（税）の状況

(1) 令和3年度における賦課方式等

① 賦課方式

15 保険者（3 国保組合を含む）が保険料方式、42 保険者が保険税方式を採用している。

② 賦課方式の採用形態

医療給付費分については、1 保険者が4 方式、51 保険者が3 方式、2 保険者が2 方式を採用している。

後期高齢者支援金分については、4 保険者が3 方式、50 保険者が2 方式を採用している。

介護納付金分については、3 保険者が3 方式、51 保険者が2 方式を採用している。

なお、3 国保組合は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、独自の方式を採用している。

(2) 調定額

① 調定額総額（医療給付費分＋後期高齢者支援金分＋介護納付金分）

令和3年度における現年度分の保険料（税）調定額は総額1,327億4,043万円であり、前年度と比較して15億6,700万円（1.17%）減少した。（表13より）

② 1人当たり及び1世帯当たり調定額（医療給付費分＋後期高齢者支援金分＋介護納付金分）

1人当たり調定額は99,998円であり、前年度と比較して1,029円（1.04%）増加した。

また、1世帯当たり調定額は150,360円であり、前年度と比較して80円（0.05%）減少した。（表14及びグラフ9より）

表13 保険料（税）調定額の推移（現年度分）

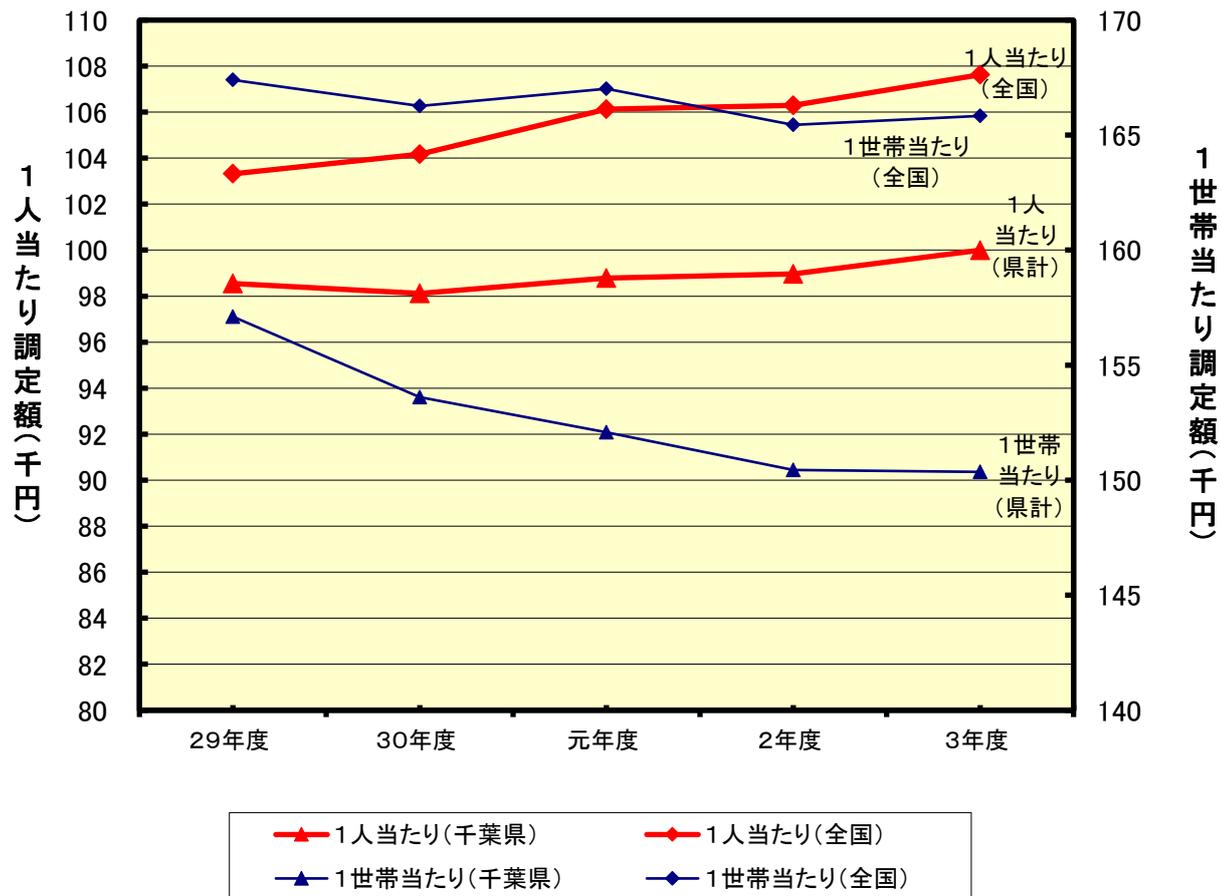
（単位：千円）

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
29年度	151,193,729	149,442,546	1,751,183	137,549,696	135,860,972	1,688,724
30年度	143,302,321	142,710,475	591,846	131,037,566	130,464,764	572,802
元年度	137,820,167	137,743,375	76,792	125,947,307	125,873,137	74,170
(うち市町村分)	132,376,386	132,299,594	76,792	120,503,998	120,429,828	74,170
2年度	134,307,428	134,305,253	2,175	123,586,221	123,584,113	2,108
(うち市町村分)	128,879,310	128,877,135	2,175	118,158,103	118,155,995	2,108
3年度	132,740,427	132,738,412	2,015	122,944,507	122,942,492	2,015
(うち市町村分)	127,314,013	127,311,998	2,015	117,518,131	117,516,116	2,015

表14 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移(現年度分)

年 度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)			
	千葉県	対前年比	全国	対前年比	千葉県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
29年度	98,544	100.29	103,317	101.97	157,108	97.91	167,398	100.11
30年度	98,118	99.57	104,168	100.82	153,603	97.77	166,259	99.32
元年度	98,789	100.68	106,126	101.88	152,085	99.01	167,011	100.45
2年度	98,969	100.18	106,293	100.16	150,440	98.92	165,444	99.06
(うち市町村分)	96,555	100.10	96,625	99.79	146,742	98.82	147,593	98.64
3年度	99,998	101.04	107,623	101.25	150,360	99.95	165,838	100.24
(うち市町村分)	97,520	101.00	97,179	100.57	146,608	99.91	146,899	99.53

グラフ9 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移



(3) 収納率（市町村＋国保組合計）

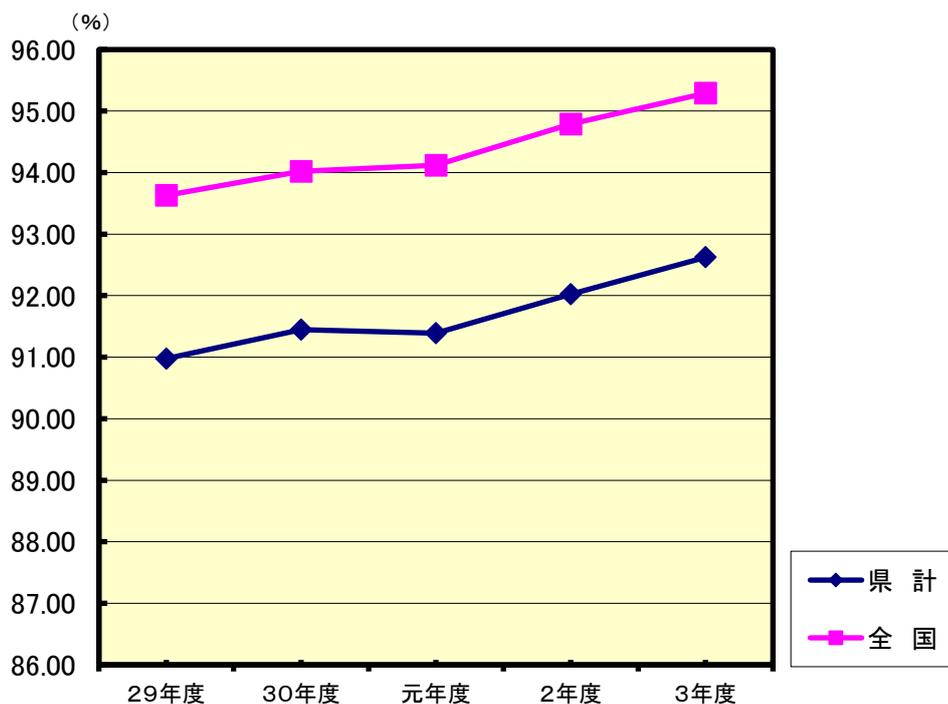
令和3年度における現年度分収納率は92.62%であり、前年度と比較して0.60ポイント増加した。本県の収納率は全国平均と比較すると低い状況であり、負担の公平という点からも今後もより一層の収納率向上が望まれるところである。（表15及びグラフ10より）

表15 年度別収納率の状況(現年度分)

(単位:%)

年度	県計	全国
29年度	90.98	93.63
30年度	91.45	94.02
元年度	91.39	94.12
2年度	92.02	94.79
3年度	92.62	95.29

グラフ10 年度別収納率の推移(現年度分)



(4) 賦課割合（応能応益割合）

保険料（税）の賦課割合とは、保険者の賦課する保険料（税）総額の中で、所得割総額・資産割総額・均等割総額・平等割総額がそれぞれ占める割合のことをいう。応能応益割合の法令に定める標準割合（市町村の場合）は、50：50とされている。

令和3年度の県下全市町村合計としての賦課割合（一般分・医療給付費分）は、応能割：応益割が57.49：42.51となっている。（表16及びグラフ11より）

なお、国保の被保険者には比較的低所得者が多く、保険料（税）負担が過重となることがあり、これを避けるため一定の所得以下の世帯については、保険料（税）を軽減する措置（昭和38

年度創設：保険基盤安定制度）が講じられている。

※応益割合の算定方法

$$\frac{\text{均等割総額} + \text{平等割総額} \text{ (保険料 (税) 軽減前)}}{\text{保険料 (税) 賦課総額} \text{ (賦課限度額を超える部分は含まない)}}$$

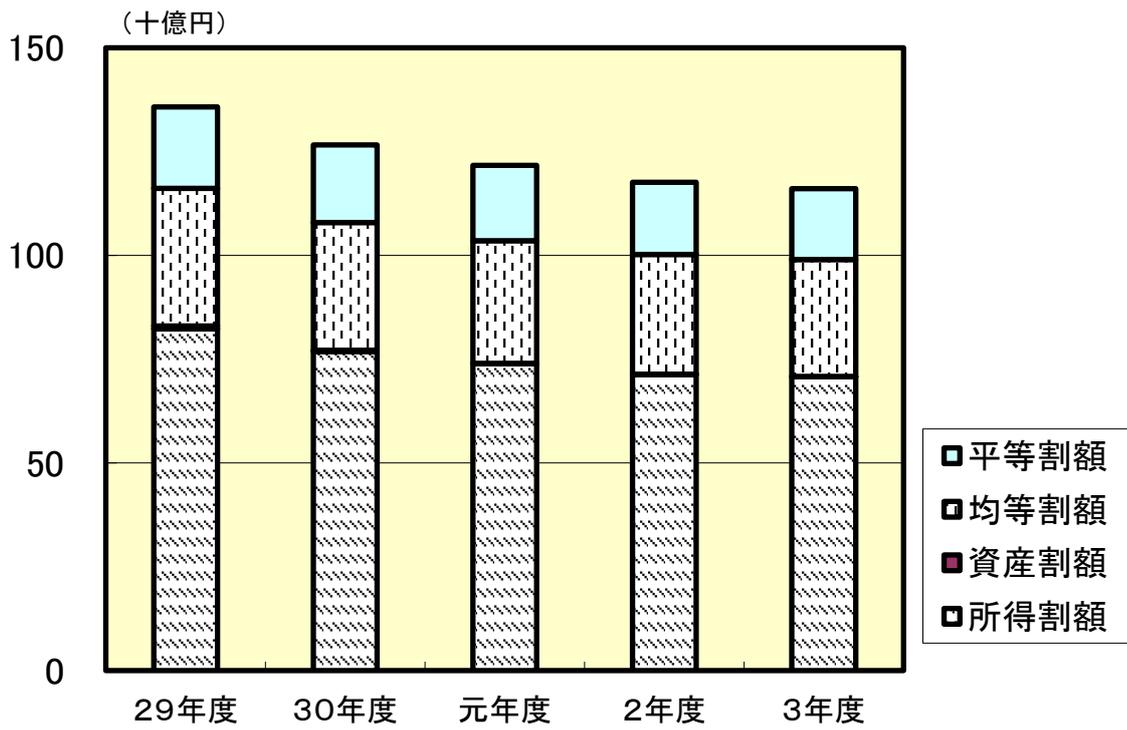
表16 年度別賦課割合(市町村、一般：医療分)の状況

年度	保 険 料 (税) 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	82,280,741	761,280	33,081,312	19,599,961	135,723,294
30年度	76,841,907	308,842	30,753,919	18,722,482	126,627,150
元年度	73,945,720	93,180	29,500,941	18,144,991	121,684,832
2年度	71,336,539	91,112	28,781,237	17,410,469	117,619,357
3年度	70,780,639	88,025	28,123,202	17,114,568	116,106,434

年度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
29年度	13,209,891	122,513,403	57.00	43.00
30年度	11,492,755	115,134,395	57.03	42.97
元年度	10,205,362	111,479,470	57.26	42.74
2年度	9,435,446	108,183,911	57.30	42.70
3年度	9,699,748	106,406,686	57.49	42.51

応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100 応能割 = 100 - 応益割

グラフ11 保険料(税)算定額の年度別推移



4. 財政収支の状況

(1) 歳入歳出の状況

令和2年度及び令和3年度の決算状況については、表17及びグラフ12のとおりである。

表17 国保財政状況の推移(54市町村、3国保組合)

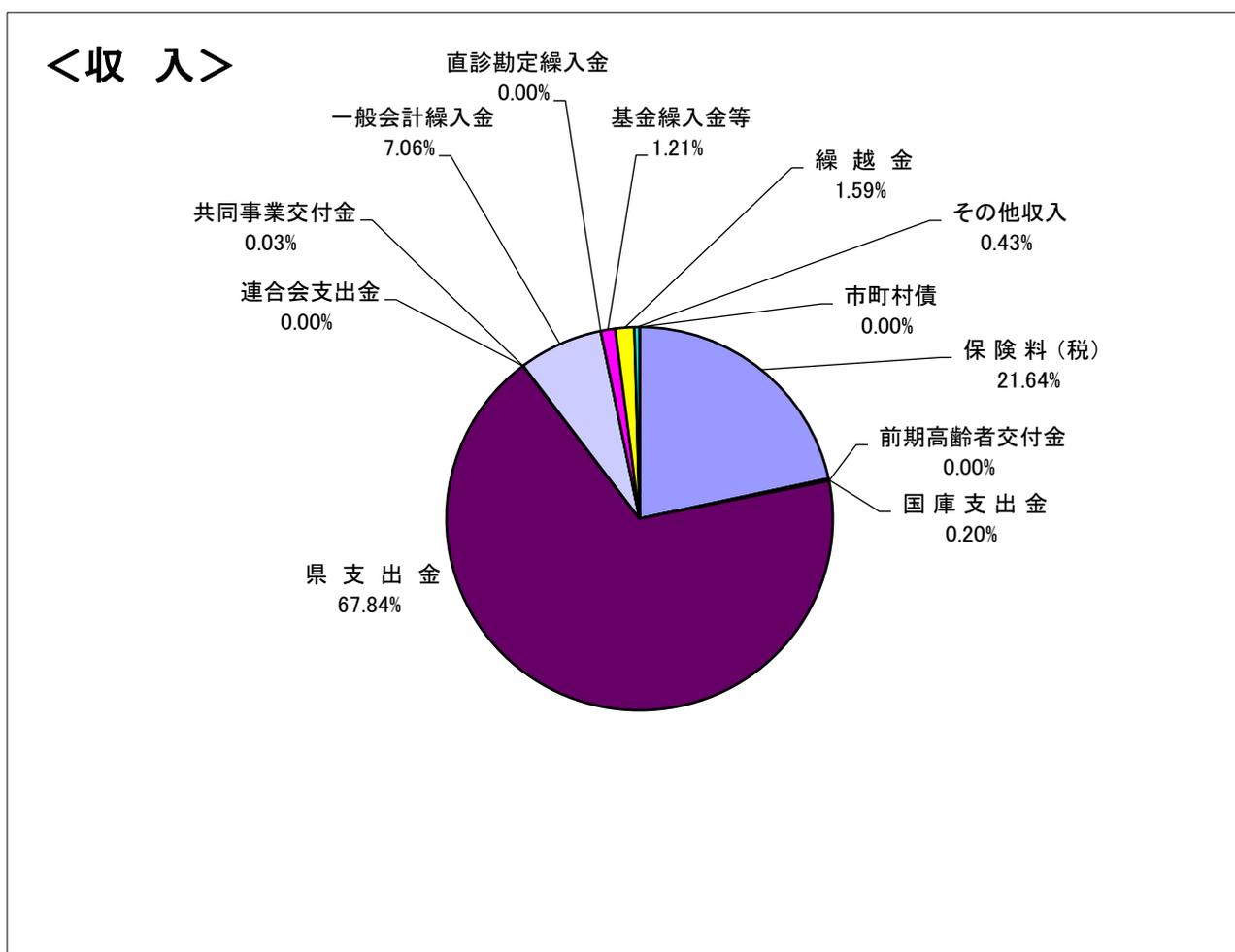
(単位:千円)

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

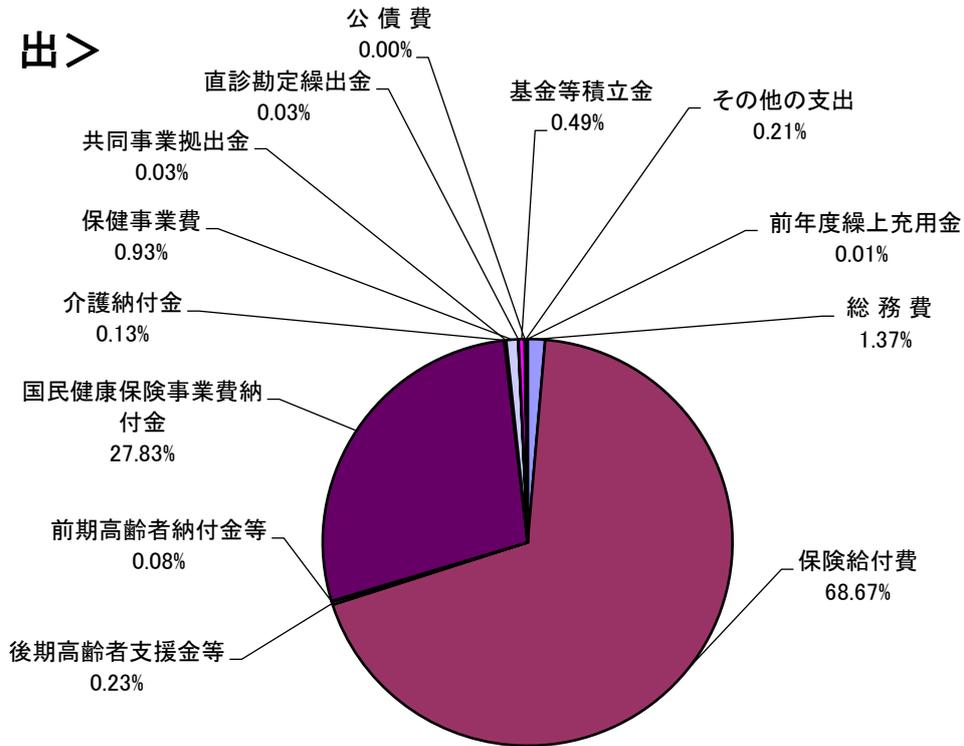
年 度		令和2年度			令和3年度			
区 分		決 算 額	構 成 比	対前 年度 比	決 算 額	構 成 比	対前 年度 比	
			(%)			(%)		
入	保 険 料 (税)		132,485,426	22.62	0.976	130,944,567	21.64	0.988
		一般分	132,426,260	22.61	0.976	130,907,629	21.63	0.989
		退職分	59,166	0.01	0.329	36,938	0.01	0.624
	国 庫 支 出 金		2,189,894	0.37	1.825	1,212,573	0.20	0.554
	療養給付費交付金		—	—	—	—	—	—
	前期高齢者交付金		3,164	0.00	0.464	3,404	0.00	1.076
	県 支 出 金		391,424,353	66.82	0.958	410,592,329	67.84	1.049
	連合会支出金		0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	高額医療費共同事業交付金		152,386	0.03	0.963	186,418	0.03	1.223
	一般会計繰入金		41,680,057	7.12	0.975	42,703,414	7.06	1.025
	直診勘定繰入金		0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基金等繰入金		4,825,905	0.82	1.366	7,317,024	1.21	1.516
	繰 越 金		9,797,035	1.67	0.871	9,636,810	1.59	0.984
	そ の 他 収 入		3,210,128	0.55	0.937	2,630,262	0.43	0.819
	市町村債(組合債)		0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
計		585,768,348	100.00	0.965	605,226,801	100.00	1.033	
歳	総 務 費		8,356,519	1.46	1.002	8,133,454	1.37	0.973
	保険給付費		387,814,297	67.61	0.956	408,009,869	68.67	1.052
		一般分	387,025,430	67.48	0.957	407,198,171	68.53	1.052
		退職分	19,325	0.00	0.049	9,970	0.00	0.516
		審査支払手数料	769,542	0.13	0.887	801,728	0.13	1.042
	国民健康保険事業費納付金		164,200,479	28.63	0.977	165,369,289	27.83	1.007
		医療給付費分	111,014,579	19.36	0.963	109,173,658	18.37	0.983
		後期高齢者支援金等 分	39,549,524	6.90	0.994	39,878,072	6.71	1.008
	財政安定化基金拠出金		0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	保険給付費等交付金償還金		7,098	0.00	1.443	41,506	0.01	5.848
後期高齢者支援金等		1,382,872	0.24	0.980	1,364,218	0.23	0.987	
前期高齢者納付金等		481,778	0.08	0.741	455,576	0.08	0.946	

老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
介護納付金	756,892	0.13	1.002	757,602	0.13	1.001
高額医療費共同事業拠出金	188,261	0.03	1.153	195,369	0.03	1.038
保健事業費	5,046,777	0.88	0.815	5,530,782	0.93	1.096
直診勘定繰出金	199,208	0.03	1.782	153,325	0.03	0.770
基金等積立金	3,526,616	0.61	1.246	2,894,318	0.49	0.821
公債費	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
その他の支出	1,534,361	0.27	1.020	1,223,577	0.21	0.797
前年度繰上充用金	74,803	0.01	0.549	63,643	0.01	0.851
計	573,569,962	100.00	0.963	594,192,529	100.00	1.036
収支差引残	12,198,386	—	1.106	11,034,272	—	0.905

グラフ12 令和3年度国保財政決算額の構成比



<支 出>



(2) 収支状況等

① 年度別収支等の状況

単年度収支差引残は▲52億1,964万円で、34保険者が赤字保険者となった。単年度収支差引残から決算補填等目的一般会計制度外繰入金を控除した額は▲90億1,976万円で、この基準においては38保険者が赤字保険者となっている。(表18より)

表18 年度別収支等の状況(54市町村、3国保組合)

(単位:円)

		令和2年度	令和3年度
単年度収支差引残(合計)	A	1,176,866,468	▲5,219,643,516
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(18/18)	(32/34)
決算補填等目的 一般会計制度外繰入金	B	2,879,365,074	3,800,116,724
決算補填等目的繰入金控除後収支(A - B)	C	▲1,702,498,606	▲9,019,760,240
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(23/23)	(36/38)
繰上充用		63,642,939	0
基金繰入金		4,825,905,000	200,000,000
前年度繰越金		9,797,034,597	22,631,444,958

② 基金保有状況

基金とは、保険者が不測の事態による給付の増加等に対応できるよう積み立てるものであり、国保財政の健全運営に資するものである。令和3年度の県内保険者の基金保有総額は273億7,225万円となり、前年度比6.59%減となっている。(表19より)

表19 年度別基金等保有額(54市町村、3国保組合) (単位:千円)

(単位:千円)

年 度	基 金 等 保 有 額
29年度	24,303,175
30年度	27,237,337
元年度	27,941,395
2年度	29,303,575
3年度	27,372,249

※基金等保有額には、次年度基金積立予定額を含む。